

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型		Ⅱ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		宮古市		地方交付税種地		1-2		財政健全化等	×	歳入総額	30,643,113	32,849,520	実質収支比率	2.3	3.0	歳出総額	29,512,783	32,016,306	經常収支比率	81.5	91.6
人口		22年国調(人)	59,430	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	1,130,330	833,214	(※1)	(88.7)	(97.8)	歳入歳出超過	1,130,330	833,214	標準財政規模	19,227,810	18,384,163
増減率(%)		17年国調(人)	63,588	区分	17年国調	12年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	682,156	282,666	財政力指数	0.34	0.36	近畿	×	448,174	550,548	公債費負担比率	17.3	19.2
増減率(%)		増減率(%)	-6.5	第1次	3,378	3,598	中部	×	単年度収支	-102,374	-37,783	健全化判断比率	-	-	過疎	○	251,690	129,742	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	59,636	第2次	7,218	9,013	山振	○	繰上償還金	30,667	307,630	実質赤字比率	-	-	低開発	○	74,000	84,112	連結実質赤字比率	-	-
増減率(%)		22.03.31(人)	60,548	第3次	25.3	28.9	指数表選定	○	積立金取崩し額	105,983	315,477	実質公債費比率	14.2	15.7	将来負担比率	109.9	129.7	将来負担比率	109.9	129.7	
面積(km ²)		1259.89		職員数の状況						基準財政収入額		4,630,076	5,002,312	資金不足比率(※3)							
人口密度(人/km ²)		47		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	14,792,761	14,830,606								
世帯数(世帯)		22,509		一般職員	1	6,640	一般職員	579	1,822,692	3,148	標準税収入額等	5,909,450	6,402,988								
特別職等	市区町村長	1	6,640	うち消防職員	-	-	うち消防職員	-	-	-	經常経費充当一般財源等	16,160,883	17,025,997								
	副市区町村長	1	6,030	うち技能労務職員	92	273,332	うち技能労務職員	92	273,332	2,971	歳入一般財源等	22,923,718	22,954,344								
	収入役	-	-	教育公務員	2	8,018	教育公務員	2	8,018	4,009	地方債現在高	38,948,706	38,806,553								
	教育長	1	5,900	臨時職員	-	-	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	30,270,130	29,315,978								
	議会議長	1	4,010	合計	581	1,830,710	合計	581	1,830,710	3,151	債務負担行為額(支出予定額)	3,451,922	4,184,497								
	議会副議長	1	3,390	ラスバイレス指数		93.8	ラスバイレス指数		93.8	-	収益事業収入	-	-								
	議会議員	26	3,200							-	土地開発基金現在高	-	-								
積立金		2,815,425		財政調整基金		2,637,735															
現在高		412,601		減債基金		391,189															
		1,185,049		その他特定目的基金		969,874															
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名										
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業	(10)	水道事業	(13)	市場事業	(17)	宮古地区広域行政組合	(21)	宮古地区産業振興公社										
(2)	墓地事業	(5)	国民健康保険診療施設事業	(11)	公共下水道事業	(14)	農業集落排水事業	(18)	岩手県沿岸知的障害児施設組合	(22)	田老町産業開発公社										
(3)	川井地域バス事業	(6)	介護保険事業	(12)	特定環境保全公共下水道事業	(15)	漁業集落排水事業	(19)	岩手県市町村総合事務組合	(23)	新里産業開発公社										
		(7)	介護保険サービス事業			(16)	特定地域生活排水処理事業	(20)	岩手県後期高齢者医療広域連合	(24)	川井村産業開発公社										
		(8)	後期高齢者医療事業							(25)	川井交通										
		(9)	老人保健事業																		

(注釈)
 ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,418,594	17.7	5,418,594	29.7	普通税	5,411,095	99.9
地方譲与税	301,786	1.0	301,786	1.7	法定普通税	5,411,095	99.9
利子割交付金	15,202	0.0	15,202	0.1	市町村民税	2,196,640	40.5
配当割交付金	4,126	0.0	4,126	0.0	個人均等割	74,559	1.4
株式等譲渡所得割交付金	1,337	0.0	1,337	0.0	所得割	1,674,061	30.9
地方消費税交付金	550,247	1.8	550,247	3.0	法人均等割	161,421	3.0
ゴルフ場利用税交付金	5,803	0.0	5,803	0.0	法人税割	286,599	5.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,759,698	50.9
自動車取得税交付金	45,986	0.2	45,986	0.3	うち純固定資産税	2,720,605	50.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,639	2.0
地方特例交付金	82,424	0.3	82,424	0.5	市町村たばこ税	344,118	6.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	60,244	0.2	60,244	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	22,180	0.1	22,180	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	12,874,711	42.0	11,713,281	64.3	法定外普通税	-	-
普通交付税	11,713,281	38.2	11,713,281	64.3	目的税	7,499	0.1
特別交付税	1,161,430	3.8	-	-	法定目的税	7,499	0.1
(一般財源計)	19,300,216	63.0	18,138,786	99.6	入湯税	7,499	0.1
交通安全対策特別交付金	9,382	0.0	9,382	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	89,026	0.3	-	-	都市計画税	-	-
使用料	362,670	1.2	29,359	0.2	水利地益税等	-	-
手数料	38,322	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	3,601,376	11.8	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,418,594	100.0
都道府県支出金	1,788,571	5.8	-	-			
財産収入	74,068	0.2	35,806	0.2			
寄附金	1,434	0.0	-	-	徴収率(%)		
繰入金	170,559	0.6	-	-	現・計		
繰越金	877,669	2.9	-	-	市町村民税	97.8	92.9
諸収入	745,591	2.4	1,234	0.0	純固定資産税	95.3	88.9
地方債	3,584,229	11.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,605,079	5.2	-	-			
歳入合計	30,643,113	100.0	18,214,567	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	218,906	0.7	-	218,906	
総務費	3,714,830	12.6	148,176	3,338,404	
民生費	8,312,915	28.2	279,850	4,399,200	
衛生費	1,744,820	5.9	55,251	1,683,419	
労働費	266,155	0.9	34,596	77,547	
農林水産業費	1,124,222	3.8	446,713	719,959	
商工費	1,612,083	5.5	472,501	883,260	
土木費	2,722,552	9.2	1,319,040	2,045,042	
消防費	1,402,728	4.8	99,831	1,306,605	
教育費	4,299,591	14.6	2,075,683	3,144,733	
災害復旧費	7,161	0.0	-	7,161	
公債費	4,086,820	13.8	-	3,969,152	
諸支だ費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	29,512,783	100.0	4,931,641	21,793,388	
性別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,761,764	46.6	10,127,175	9,787,844	49.4
人件費	5,248,648	17.8	4,885,083	4,597,335	23.2
うち職員給	3,343,854	11.3	3,205,281	-	-
扶助費	4,426,328	15.0	1,272,972	1,252,056	6.3
公債費	4,086,788	13.8	3,969,120	3,938,453	19.9
元利償還金	4,085,942	13.8	3,968,274	3,937,607	19.9
一時借入金利子	846	0.0	846	846	0.0
その他の経費	10,812,217	36.6	9,213,681	6,373,039	32.2
物件費	3,854,860	13.1	3,265,597	2,544,879	12.8
維持補修費	208,720	0.7	198,179	164,847	0.8
補助費等	3,324,036	11.3	3,174,340	1,918,256	9.7
うち一部事務組合負担金	1,713,924	5.8	1,713,924	1,709,858	8.6
繰出金	2,310,356	7.8	2,015,222	1,740,015	8.8
積立金	584,655	2.0	555,301	-	-
投資・出資金・貸付金	529,590	1.8	5,042	5,042	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,938,802	16.7	2,452,532	-	-
うち人件費	8,256	0.0	8,256	-	-
普通建設事業費	4,931,641	16.7	2,445,371	-	-
うち補助	2,281,378	7.7	695,389	-	-
うち単独	2,648,601	9.0	1,748,320	-	-
災害復旧事業費	7,161	0.0	7,161	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,512,783	100.0	21,793,388	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岩手県宮古市

人口	59,636人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	1,259.89 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	30,643,113千円	実質公債費比率	14.2 %
歳出総額	29,512,783千円	将来負担比率	109.9 %
実質収支	448,174千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 -
標準財政規模	19,227,810千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	38,948,706千円		

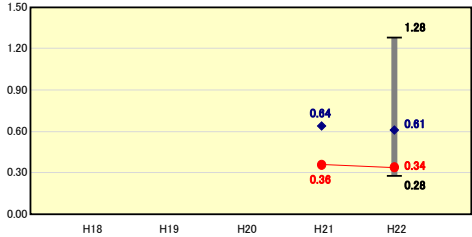
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 124/129 全国平均 0.53 岩手県平均 0.33

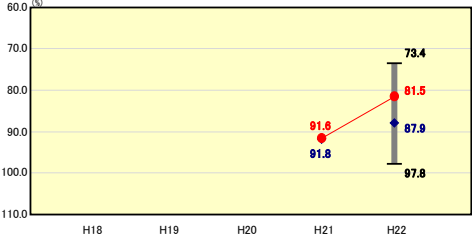


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年10月1日現在 30.2%)に加え、市内に産業が少なく、財政基盤が弱いことから、類似団体平均をかなり下回っている。宮古市総合計画を着実に実施し、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.5%]

類似団体内順位 10/128 全国平均 89.2 岩手県平均 84.0

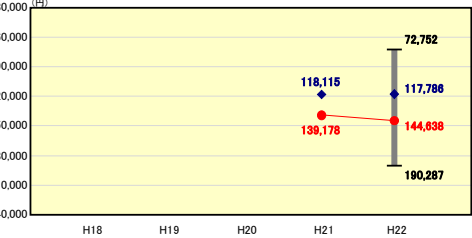


経常収支比率の分析欄
 市税、地方譲与税等は、長期にわたる景気悪化の影響もあり減少したが、地方交付税、特に普通交付税が8.4%増加したことから、経常一般財源が大きく増加した。また、生活保護費等の増大による扶助費の増大があったものの、退職者数の6割補充等による人件費の削減(△16名)及び公的資金補償金免除繰上償還の実施等による公債費の減等により、経常経費の削減が図られたところである。今後も義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,638円]

類似団体内順位 109/128 全国平均 114,985 岩手県平均 129,732

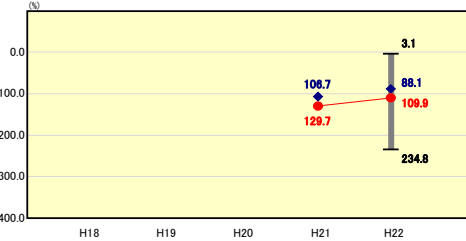


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、東日本大震災に伴う災害救助費(避難所経費、がれき処理等)経費の皆増、給食センター新規稼働に伴う委託料の増などにより、対前年比で12.5%増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [109.9%]

類似団体内順位 88/128 全国平均 79.7 岩手県平均 119.0

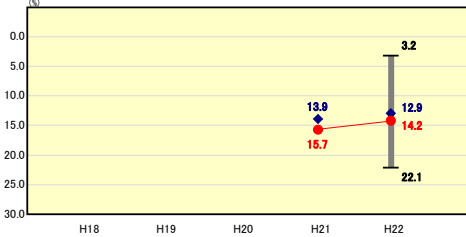


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を若干上回っているものの、公営企業債等繰入見込額の減による将来負担額の減少と充当可能財源の増による充当可能財源等の増加により、比率が低下している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.2%]

類似団体内順位 88/128 全国平均 10.5 岩手県平均 15.0

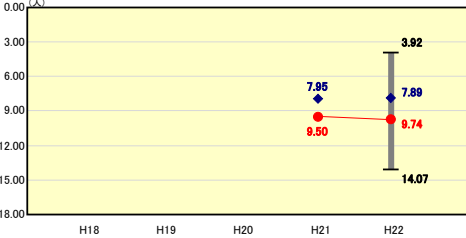


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、若干の改善がみられる。主な原因として、地方債の繰上償還による公債費負担の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後も、効率的な償還に努めるとともに、新規発行にあたっては、事業精査を十分に行い必要最小限に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.74人]

類似団体内順位 107/128 全国平均 7.24 岩手県平均 8.17

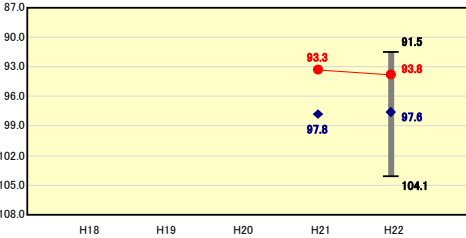


人口千人当たり職員数の分析欄
 給食センター、ゴミ収集の民間委託の推進等は行っているものの、市の面積が広大で、類似団体と比較し支所出張所を多く配置しなくてはならないことから、平均を上回っている。合併15年経過後の職員数を518人(235人の削減)と想定し、退職職員の6割相当の採用を実施するなど、定員適正化計画を推進し、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [93.8]

類似団体内順位 12/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均を大幅に下回っており、県内の市の中でも低い水準にある。平成18年度に給与関連条例を改正し、6級制から4級制へ給料表の構造を見直しているが、引き続き縮減に努める。

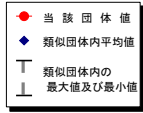
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

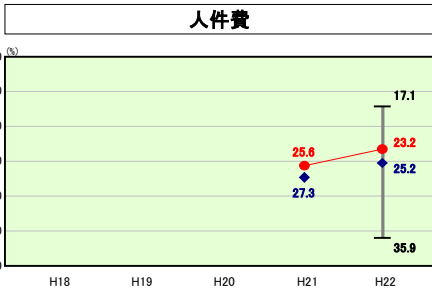
岩手県宮古市

経常収支比率の分析

人口	59,636 人	(H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	1,259.89 km ²		連続実質赤字比率	- %
歳入総額	30,643,113 千円		実質公債費比率	14.2 %
歳出総額	29,512,783 千円		将来負担比率	109.9 %
実質収支	448,174 千円		市町村類型	H18 - H19 - H20 -
標準財政規模	19,227,810 千円		(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	38,948,706 千円			

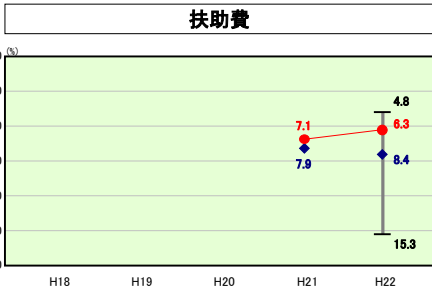


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



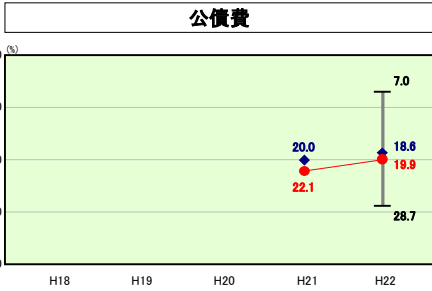
類似団体内順位 37/128 **全国平均** 25.1 **岩手県平均** 22.7

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として、ラスパイレズ指数が類似団体平均を大きく下回っていることと、職員数が新市発足に伴い算定した定員適正化計画を上回る割合で削減されていることが挙げられる。今後も、新市建設計画で掲げた合併15年経過後の職員数518人の達成に向け、より一層の人件費削減に努める。



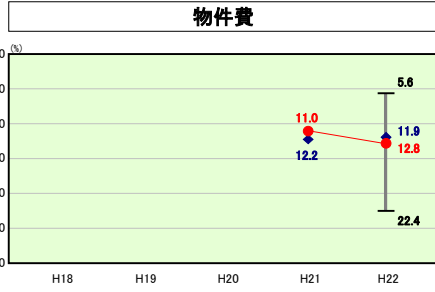
類似団体内順位 18/128 **全国平均** 10.4 **岩手県平均** 7.3

扶助費の分析欄
 類似団体平均を下回っている。生活保護費や子ども手当の増により、扶助費の総額は増加しているが、過疎債のソフト事業対象分を医療給付事業に充当したため、経常収支比率は低下している。今後も各事業で厳正な運用を行い、財政運営上過大な負担とならないよう努める。



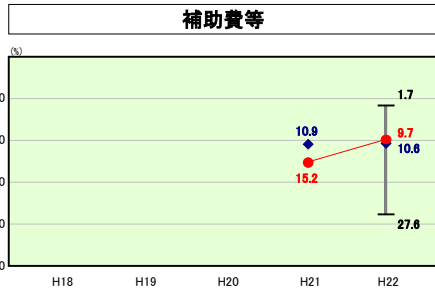
類似団体内順位 89/128 **全国平均** 19.0 **岩手県平均** 21.1

公債費の分析欄
 類似団体平均を若干上回っている。前年度よりも比率は低下しているが、一時的に償還のピークを越えたことが大きな要因である。今後は合併関連事業の償還額が増加する見込みであることから、事業を厳選し、起債発行の抑制を図り、財政運営に支障のないよう努める。



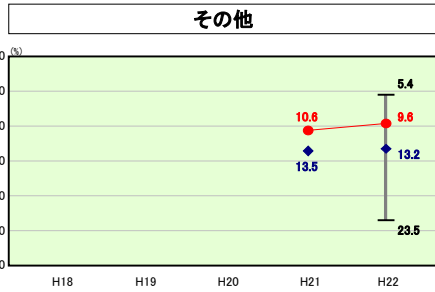
類似団体内順位 81/128 **全国平均** 12.8 **岩手県平均** 11.2

物件費の分析欄
 類似団体平均を若干上回り、率も上昇している。行財政改革のため、指定管理制度を含めた事業の委託を進めていることが要因である。今後も順次民間委託を進めることから、当該比率の上昇が見込まれる。



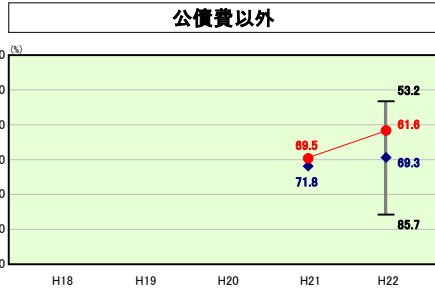
類似団体内順位 53/128 **全国平均** 10.1 **岩手県平均** 10.9

補助費等の分析欄
 類似団体平均を若干下回っている。当該比率が減少した主な要因は、一部事務組合負担金の減少によるものである。今後も、負担金、補助金等の見直しを実施し、普通会計の負担が過大とならないよう努める。



類似団体内順位 17/128 **全国平均** 11.8 **岩手県平均** 10.8

その他の分析欄
 類似団体平均に比べ低くなっている。国民健康保険事業勘定特別会計への繰出金の減少と維持補修費の減少により、対前年比も減少している。



類似団体内順位 8/128 **全国平均** 70.2 **岩手県平均** 62.9

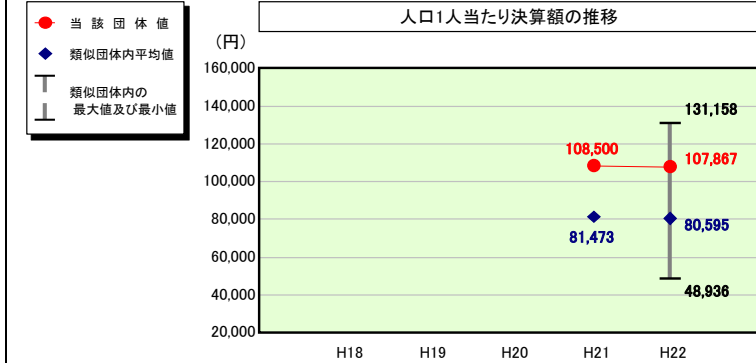
公債費以外の分析欄
 類似団体平均に比べ低くなっており、前年度比較でも減少している。物件費を除く項目で前年度と比較して減少傾向にあり、合併による効率化とこれまでの行財政改革に伴う成果が現れている。今後も引き続き抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岩手県宮古市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



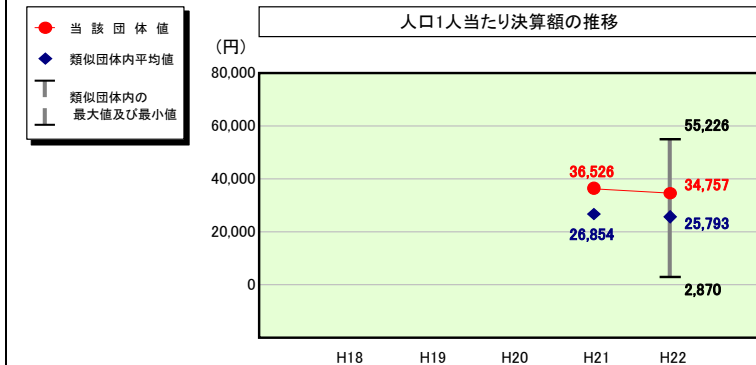
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,248,648	88,011	72,694	21.1
賃金 (物件費)	332,672	5,578	4,422	26.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,155,931	19,383	6,678	190.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	36,775	617	938	▲ 34.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	345,345	5,791	3,085	87.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,256	138	1,563	▲ 91.2
▲退職金	▲ 694,843	▲ 11,651	▲ 8,789	32.6
合計	6,432,784	107,867	80,595	33.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.74	7.89	1.85
ラスパイレス指数	93.8	97.6	▲ 3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

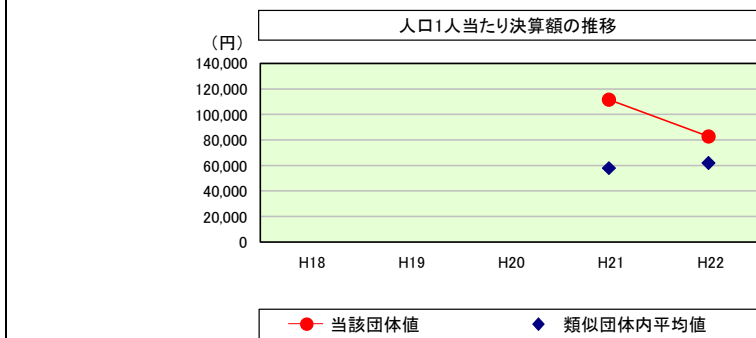


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,055,275	68,000	49,330	37.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	877,899	14,721	13,420	9.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	147,198	2,468	3,547	▲ 30.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,827	752	1,853	▲ 59.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	846	14	20	▲ 30.0
▲特定財源の額	▲ 117,668	▲ 1,973	▲ 4,878	▲ 59.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,935,595	▲ 49,225	▲ 37,532	31.2
合計	2,072,782	34,757	25,793	34.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

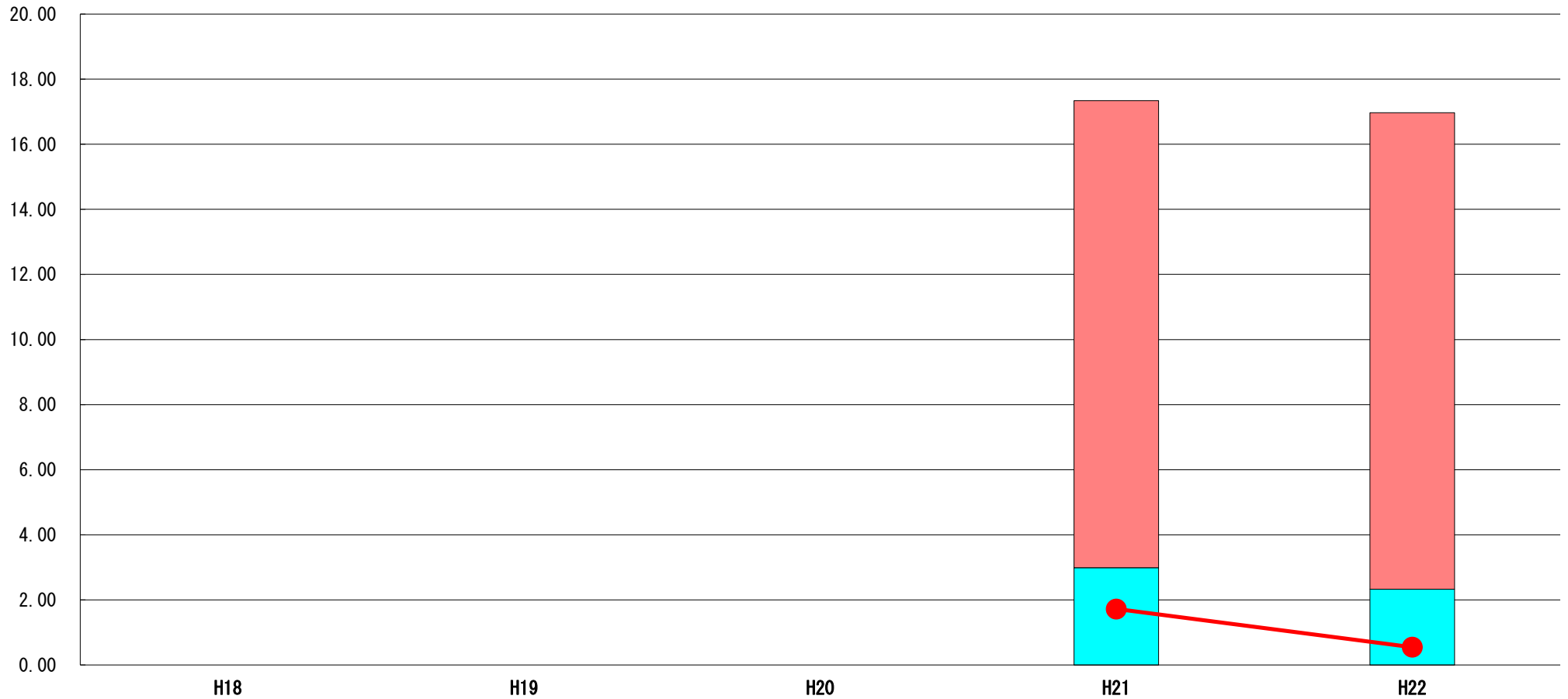
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	6,754,840	111,562	-	58,009	-	-
H22	4,033,389	66,615	-	32,190	-	-
H22	4,931,641	82,696	▲ 25.9	61,882	6.7	▲ 32.6
H22	2,648,601	44,413	▲ 33.3	32,175	0.0	▲ 33.3
過去5年間平均	5,843,241	97,129	▲ 25.9	59,946	6.7	▲ 32.6
過去5年間平均	3,340,995	55,514	▲ 33.3	32,183	0.0	▲ 33.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岩手県宮古市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	-	-	14.35	14.64
 実質収支額		-	-	-	2.99	2.33
 実質単年度収支		-	-	-	1.72	0.55

分析欄

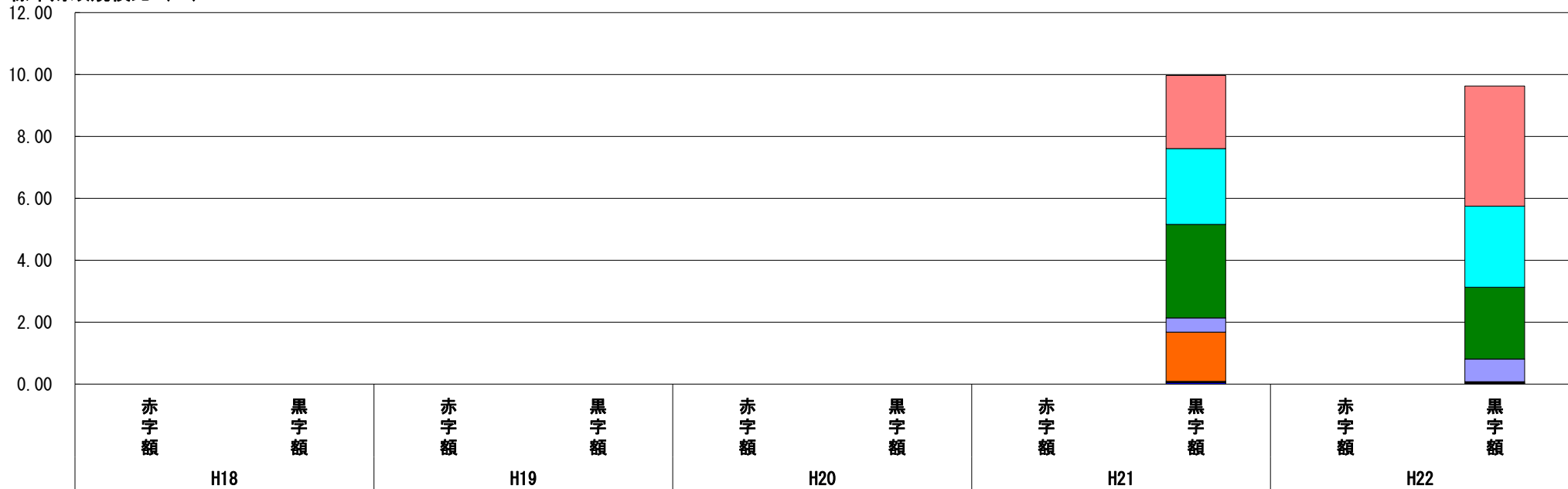
財政状況が厳しい中、若干ではあるが財政調整基金の積み増しができ、適正規模以上確保できている。実質収支、実質単年度収支ともに黒字であり、今後も健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	標準財政規模比 (%)				
		H18	H19	H20	H21	H22
公共下水道事業		-	-	-	2.36	3.88
水道事業		-	-	-	2.45	2.62
一般会計		-	-	-	3.02	2.32
介護保険事業		-	-	-	0.46	0.73
国民健康保険事業		-	-	-	1.59	0.02
特定環境保全公共下水道事業		-	-	-	0.02	0.02
墓地事業		-	-	-	0.01	0.01
老人保健事業		-	-	-	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	0.05	0.02

分析欄

全会計において黒字である。

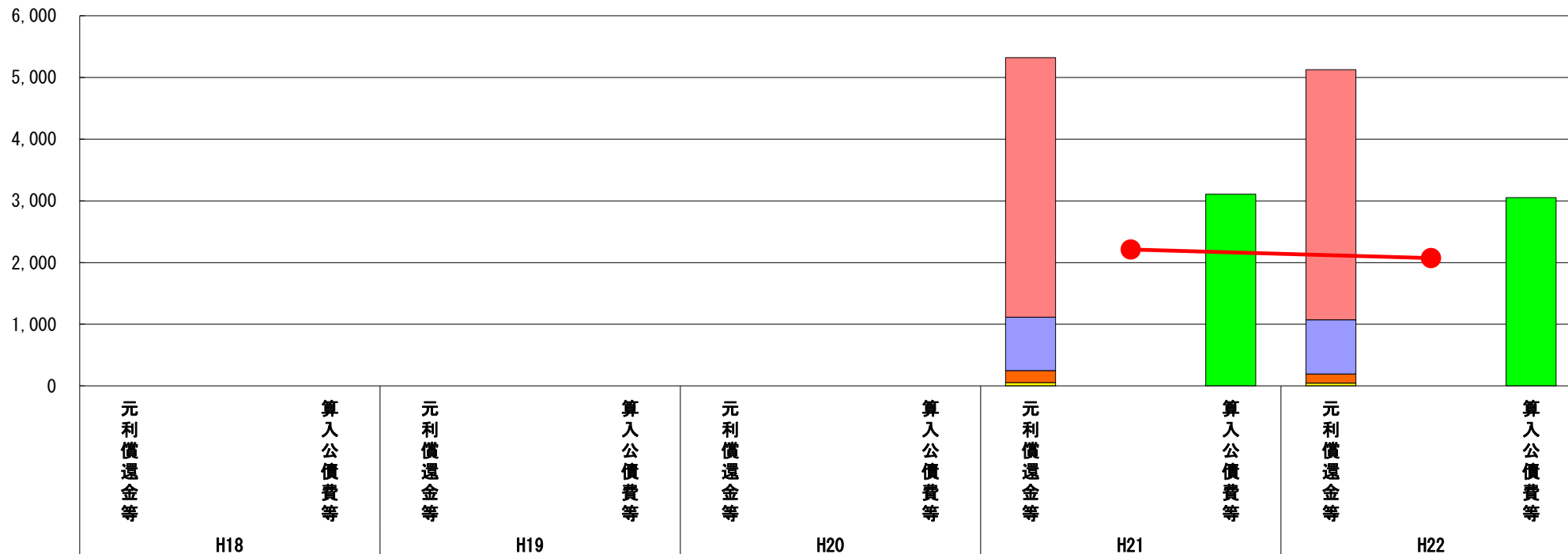
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県宮古市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	-	-	4,206	4,055
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	867	878
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	195	147
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	51	45
	一時借入金利子		-	-	-	2	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	-	-	3,109	3,053
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	2,212	2,073

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する負担金等を除く項目が減少しており、実質公債費比率の分子も減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

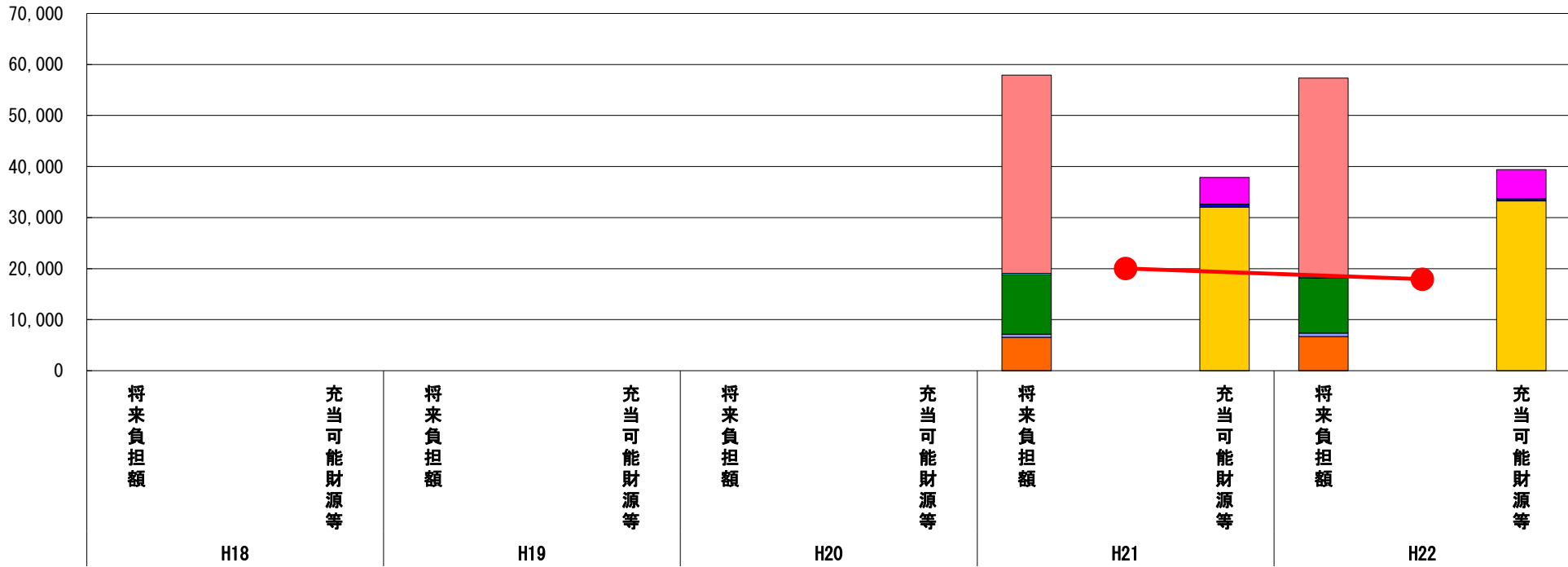
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県宮古市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	38,807	38,949
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	275	239
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	11,644	10,754
	組合等負担等見込額		-	-	-	637	685
	退職手当負担見込額		-	-	-	6,531	6,684
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	-	5,260	5,690
	充当可能特定歳入		-	-	-	564	438
	基準財政需要額算入見込額		-	-	-	32,045	33,266
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	-	20,024	17,917

分析欄

将来負担額においては、公営企業債等繰入見込額が減少し、充当可能財源等においては、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が増加していることから、将来負担比率の分子は前年度と対比し減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。